

一分に一人の子どもが命を落とす現実



2014
年次報告書

malaria
NO MORE
japan



1分にひとり、子どもが命を落とす現実

マラリアは子どもの世界三大死因のひとつ。
1分にひとりの子どもの命を奪っています。

マラリアから回復しても体力を奪われたために、学校へ通えない子どももいます。
そのために、彼らの未来に必要な、大切な「学ぶ」機会を失ってしまうことも。

マラリアは予防も治療も可能な病気。
適切な診断と治療を受ければ、子どもたちの命を守ることができます。

Malaria No More Japanはひとりでも多くの子どもの命を守るために、活動を続けています。

ごあいさつ

西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行、日本でのデング熱の発生など感染症への関心が高まった一年でした。蚊の種類は違いますが、蚊を媒介とする感染症マラリアへの懸念も日本国内で増えています。

マラリア・ノーモア・ジャパン(MNMJ)は、アメリカにあるMalaria No Moreのアジア唯一の支部として、アジアのマラリア発生地域における現地支援に着手、2015年度に本格化する支援の礎をインドネシアに築きました。

日本国内においては、「蚊」にスポットを当てた広報活動を展開、「気づかぬうちに蚊に刺されただけでマラリアに感染する」現地の子ども達の日常を体感するプロモーションなど、マラリアに関し認知を上げるイベントなどを開催しました。

また、国内のグローバルヘルスに関する関係団体と共にマラリア制圧のための政策実現を求めた政策提言活動を実施。マラリア制圧の国際会議に出席しグローバルな視点に立った政策提言に繋がるよう情報収集に努め、国際的なネットワークの強化も図りました。

MNMJは、2015年6月に東京都より「認定NPO法人」格を取得し、社会的信頼性の向上と寄付者への税優遇が可能になりました。

日本の皆さまの幅広いサポートを得て、2015年度は、アフリカでは蚊帳配布などマラリア予防支援を、アジアではマラリア検査精度向上など人材育成支援を実施してまいりたいと考えております。どうか今後ともご支援・ご協力のほどお願いいたします。



Malaria No More Japan 理事長
事務局長



神余 隆博
水野達男

目次

ごあいさつ／目次／メッセージ	3
MNMJの活動	4
現地支援活動	5
調査研究・政策提言	6
普及啓発活動	7

メディア掲載	9
企業・団体からの主なご協力	10
会計報告	11
組織概要・役員一覧	11

MESSAGE from Anyango (アニャンゴ)

Anyango (ニャティティ奏者、日本ケニア文化親善大使)

東京生まれ。アフリカの音楽に魅了され、単身ケニア奥地の村で修業し、現地でも限られた男性だけに演奏が許されているニャティティの世界初の女性奏者となる。日本国内だけでなく、アフリカ、ヨーロッパなどでも広く演奏活動を行っている。

2010年8月、日本で一番大きな野外ロックフェスティバルであるFUJI ROCKに出演し、ワールドミュージック部門のベストアクトに選ばれる。2011年11月、テレビ朝日「徹子の部屋」に出演。2012年8月、『アニャンゴの新夢をつかむ法則』を出版。2013年、ドイツ・イタリア・フランス・ケニア・アメリカにてワールドツアー。10月、ミニアルバム『ALEGO』～ニャティティの故郷～をリリース。テレビ東京「CrossRoad」に出演。12月、『翼はニャティティ舞台は地球』（学芸みらい社）を出版。2014年9月、5thアルバム『Kilimanjaro』、2015年10月には6thアルバム『Savanna』をリリース。Anyangoとはルオ語で、「午前中に生まれた女の子」という意味。

ニャティティ奏者のアニャンゴといいます。

「アニャンゴ」というのは、ケニアの言葉で「午前中に産まれた女の子」という意味です。ニャティティはケニアの伝統弦楽器で、もともと選ばれた男性だけが演奏を許された楽器でしたが、この楽器にすっかり惚れ込んでしまった私は、たった一人ケニアに渡り、ニャティティ名人に弟子入りしようと決心。

名人の住む村はケニア奥地にある電気も水道もないところでした。弟子入りをお願いしたものの即座に断られました。何度も頼み込んで、やっと教えてもらえるようになったのは3か月後でした。でも、喜んだのもつかの間、突然の高熱、嘔吐と下痢。マラリアでした。

村の長老に相談しても「病院なんて行くもんじゃあない」。

マラリアには4回罹りました。

幸い私は適切な治療を受けることができ、今こうして、ニャティティと一緒に世界中を旅しています。しかし、免疫力の弱い村のお年寄りや子どもたちは何人もマラリアで命を落としています。マラリアに罹らない方法はないだろうか、マラリアについてもっと広められないだろうかとずっと思っていました。

2013年、日本にマラリア・ノーモア・ジャパンが出来たことを知り、マラリア撲滅のイベントなど、ご一緒させていただいています。

マラリアは予防・治療が可能な病気です。

みなさんをご支援お願いします。



photo by MARIKO MIURA

Malaria No More Japan (MNMJ)の活動

マラリアのない世界をつくる。それが私たちの使命です。

マラリアによって命を落とす人は年間約54万人。
犠牲者の8割は、5歳以下の子どもです。

Malaria No More Japan (MNMJ)は
アメリカに本部を置く同団体の日本支部として2012年に設立された
日本で唯一のマラリアに特化した認定NPO法人です。

現地での支援活動だけではなく、政策提言・調査研究、
そしてマラリアについて普及啓発活動を3本柱に活動を行っています。

1 現地支援活動

予防可能なマラリアからひとりでも
多くの子どもを救うために。

MNMJは現地NGO、本部、研究機関
などと連携し現地の支援活動にあ
たっています。

2 調査研究・ 政策提言活動

現地の支援を実施するためには、
継続的に現地の情報や世界各地の
援助動向を知る必要があります。

MNMJでは継続的な情報収集と蓄
積を経て事業に反映させると同時
に、援助動向に対し提言活動を行う
ことで、より現地のニーズに即した、
援助の実現を目指します。

3 普及啓発活動

マラリアはかつて日本に存在しまし
たが今では「遠い国の事」とわれ
がち。

マラリア制圧のための支援活動そ
して調査研究・政策提言にはマラリア
支援の必要性を、多くの人に知って
もらうことが必要。

MNMJではスポーツ、音楽やより身近
なことを媒体にマラリアを知って
もらう機会を提供します。

世界の動向 (WHO「World Malaria Report 2014」より)

世界保健機関 (WHO) によれば、マラリア予防と制御対策が
進み、多くの場所でマラリアによる負荷が劇的に減少してい
ます。

報告データによれば、2013年のマラリア患者数は、約1億
9800万人で、推定584,000人が亡くなりました。

マラリアは、予防・治療が可能な感染症であり、防虫加工を
施した蚊帳などを使用することにより感染を防ぐことができ、
そして、早期の正確な診断・適切な治療を受けることにより
治癒する可能性が高くなります。

事実、蚊帳、簡易診断テスト・治療薬キットの配布など国際
機関などの積極的な取組みにより、2000年から2013年の間
で、マラリアによる世界の死亡率は約47%減少し、アフリカで
は54%減少、5歳以下の子どもの死亡率は世界全体で53%、
アフリカでは58%減少しました。

世界保健機関 (WHO) によれば、マラリア予防と制御対策が
進み、多くの場所でマラリアによる負荷が劇的に減少してい
ます。

一方、根絶までにはさらなる世界的な取組みが必要なのが
現状です。とりわけ、2008年のリーマンショック以降、先進諸
国の財政難から、継続的な支援への
財政的懸念がされています。

マラリアは、一度活動を緩めると蔓延
する厄介な疾病です。

今後も制圧に向けた一層の活動が
求められています。



現地支援活動

インドネシアでの予備調査及び支援地域の決定と第1回支援

インドネシアで顕微鏡を贈呈

2014年10月のインドネシア案件形成予備調査を経て アジア
における最初の支援地域をインドネシア東部の東ヌサ・トゥン
ガラ州シッカ県マウメレとしました。

インドネシアの全国レベルと比較すると、シッカ県は人口の2%
を占めるにもかかわらず、同国に占めるマラリア患者数は、全体の
23%と非常に高く、マラリア発生が極めて高い地域でもあります。

実施に当たり、現地NGO「YASPEM」およびアイルランガ大学熱
帯病研究所の三者間で現地支援覚書を締結、現地での支援協
力体制を確立しました。

支援第一弾はロート製薬『かるがも基金』様の支援を受け、
YASPEMへ顕微鏡3台を寄贈しました。

各地の保健センターでのマラリア検査体制の強化が不可欠で
す。特に適切な診断と治療は、マラリア予防、治療には欠かせま
せん。YASPEMでは以前から地方自治体、地区保健センター、地
元住民、学校と連携しながらマラリアに関する適切な情報提
供、保健センターでの診断・治療活動に努めてきました。

他方、現地ではマラリアの誤診率が40-60%と高く、理由のひと
つとして、検査用顕微鏡の不足とマラリア検査技術の低さが挙
げられています。

贈呈された顕微鏡が、マラリアの早期発見、適切な治療に役立
つことが期待されています。

2014年10月 東南アジア地域での支援事業の実施のた
めの予備調査。
*アイルランガ大学熱帯病研究所の協力
を得て、東ヌサ・トゥンガラ州、フローレス
島のシッカ県で調査を行いました。

2015年2月 シッカ県マウメレで現地NGO「YASPEM」に
顕微鏡3台を贈呈。アイルランガ大学熱帯
病研究所と共に現地でマラリア検査に同行
しました。



シッカ県



シッカ県では状況の改善がみられる一方で、2012年にはマラリアの誤診率は
40-60%に上る他、マラリアクロスチェックシステムがうまく機能していない、
アルテシニン併用療法 (ACT、マラリア治療薬) が適切に投与されていなかっ
たり、2014年に実施された蚊帳の配布プログラム後も、その効果を検証する調
査が行われていないなど、課題が残ると指摘されています。

	人口	患者数
インドネシア	249,800,000	343,527
東ヌサ・トゥンガラ州	4,909,307 (2%)	77,520 (23%)

年齢グループ	件数	%
0歳	2,337	3%
1-4歳	13,780	18%
5-9歳	13,523	17%
10-14歳	23,484	33%
成人(15歳以上)	21,221	27%
妊婦	1,175	2%
合計	77,520	100%

東ヌサ・トゥンガラ州における年齢別患者数

データ出典: STRATEGIC PAPER - MALARIA in SIKKA

調査研究・政策提言

調査・研究、ネットワーキングを通じて
マラリア制圧に向けた国際的取り組みに貢献しています

国内外の関連機関、専門家と連携することで、
グローバルな視点に立った政策提言に繋がるよう情報収集に努めています。

2014年度は、「GII/IDIに関する外務省/NGO定期懇談会」に加入、
地球規模の保健医療分野の課題について国内関係者と協議し連携促進を強化、
また、マラリア制圧の国際会議に出席することで国際的なネットワークの強化を図りました。

収集した情報の一部はFacebook等でも公開、マラリアに関する情報の蓄積を行っています。

マラリアをめぐる国際状況

2015年はマラリアの減少を始め世界的な解決が必要とされる8つの課題を掲げたミレニアム開発目標 (MDGs) 期限の年。世界中で次のステップが検討されています。

2014年11月 ミャンマーで行われた第9回 東アジア首脳会議議長声明は、「2030年までにアジア・太平洋地域におけるマラリアを排除する」ゴール設定が盛り込まれました。その背景には、同地域内(メコン川流域4か国)における抗マラリア薬への耐性を持つマラリア原虫の出現が報告されており、国境を越えた対策が求められている背景があります。

2015年5月 世界保健機関 (WHO) の最高意思決定機関である第68回世界保健総会で、「マラリアの疾患を2020年までに40%、2030年までに少なくとも90%減少させる」新たな国際的マラリア撲滅新戦略が合意。新合意では、2030年までに、新たに35か国でマラリアの完全撲滅を目指すとしています。



(写真上) 2015年3月にベトナムのホイアンで行われたAPMEN会議。
MNMJからは水野専務理事が参加。

アジアの国々では未だに年間3000万人以上が
マラリアに罹り、47,000名が亡くなっています。

アジア諸国の目標は、2030年までに同地域から
マラリアを制圧すること。

MNMJはアジア地域の国際ネットワーク2団体に参加、
技術と政策動向について情報を収集し、
独自のネットワーク構築を行っています。

◆会合に参加したネットワーク団体
Asia Pacific Malaria Elimination Network (APMEN)
Asia Pacific Leaders Malaria Alliance (APLMA)

ケニア視察

MNMJは現地への細やかな支援を目指し、定期的に現地視察を行い情報収集を行っています。本年度は、アジアのインドネシアの他にアフリカのケニアを2回訪問。マラリアの状況調査をするための血液検査に同行しました。



◆2014年7月 ケニア・キスム

ケニア西部のニャンザ州の州都及びキスム県は同国3位の人口のある港湾都市。ビクトリア湖の周辺ということで、マラリアの罹患率が相対的に高く、各家庭年収の25%がマラリアの予防・治療に費やされています。子どもは重症化しやすく学校に行けず、大人も仕事に出られないため収入が減少し貧困に陥る負のスパイラルが見られます。ケニア政府の公衆衛生支出の約40%は、マラリア対策に費やされています。

◆2015年2月 ビクトリア湖周辺ビタ地区

ビクトリア湖周辺のビタ地区でも、マラリア蔓延地帯のコミュニティ検診に同行。延べ273名の検診で迅速簡易診断テスト (RDT) キットによるマラリア陽性は、164名(60%)。その場で薬が処方されました。



マラリアの早期発見・迅速治療はマラリア制圧の要であり、広範囲な集団検診が必要です。顕微鏡による診断は熟練の検査技師を要し、また、病院へ行かなければなりませんが、迅速簡易診断テスト (RDT) は、血を一滴、キットにたらすことで、数分でマラリアかどうか判断できます。この簡単で、安価なRDTが導入されたことで、迅速な診断が可能になりました。RDTは各国政府や世界保健機構 (WHO) によって使用を推奨されており、2013年だけで2億回分近くのRDTが配給されました。しかし潜在的なマラリア患者の診断に必要な数にはまだまだ不十分な状況です。

普及啓発活動

「マラリアって何?」「どんな支援が必要なの?」
様々な機会を通じて情報を伝え、支援の輪を広げます

マラリアを体感せよ FEEL MALARIA PROMOTION



日本ではマラリアは過去のこと、
若い世代にとっては未知のこと
となりつつありますが、世界では、
1分にひとりの子どもが亡くなる
深刻な病気。

MNMJでは8月20日「世界モスキート・デー」には都内の、4月25日「世界マラリアデー」には福岡とタイ・バンコクの街頭でマラリア蚊に模したシールを気づかれないようにそっと通行人に貼るキャンペーンイベントを実施しました。

「このシールくらい気付かない内に、蚊に刺されている」
体感 (FEEL) した人の反応は、映像にまとめWEBで公開されました。

FEEL MALARIAは個人や団体でも実施可能。詳細はHP
でご確認ください。



(写真上) オレンジの衣装をつけたスタッフがステッカーを貼ります。(イベント開催にあたっては関係各所に事前申請、許可を得ています)
(写真右下) 2都市でのイベントには西アフリカ出身のタレント、オスマン・サンコンさんに協力いただきました。
(写真左下) 気付かずステッカーを貼られた人からは「きづかなかった」「これだけ気づかず刺されるのであれば怖い」とのコメントが寄せられました。

2015年4月25日の映像はこちらから→



サンコンさんメッセージ



僕のすぐ姉の娘、可愛い姪っ子がマラリアに罹って、
分かるまで時間がかかって、大きい病院へ行ったら
もう駄目だって言われて。
自分の事じゃないと思わないでください。
マラリアをなくそう。



イベントにはギニア出身のタレントのオスマン・サンコンさんも参加いただき、街頭で通行人の方に声をかけていただきました。



第1弾イベント

8月20日「世界モスキート (蚊) ・デー」@東京・大阪

第一弾は東京・浅草を皮切りに秋葉原、新橋、代々木公園で、大阪は道頓堀、通天閣、アメリカ村で開催されました。

活動の様子を紹介した映像は、日英合わせて7300回以上の閲覧がありました (2015/6/10現在)。

また多くのメディアにも紹介されました。

第2弾イベント

4月25日「世界マラリア・デー」@福岡・バンコク

博多でのプロモーションには、再び、オスマン・サンコンさんにご協力いただき街頭で参加を呼びかけました。

「自分は関係ない」という考えが一番怖い、自分や、大切な人がマラリアに罹ったらという気持ちで、マラリアのことを考えて欲しい」と街頭で訴えました。バンコクでの実施でも、「都市に住むとマラリアを意識しづらい」との声も聞かれました。

普及啓発活動

「マラリアって何?」「どんな支援が必要なの?」
様々な機会を通じて情報を伝え、支援の輪を広げます

ITの有効活用

MNMJではマラリアに関連した情報をより見やすく、わかりやすくお届けするためにホームページをリニューアル、Facebook等SNSも用いてマラリア情報を頻繁に掲載しました。

また、「手軽に寄付したい」「オンライン決済したい」などの要望にお応えし、本年度からはソーシャルグッドプラットフォームやクラウドファンディングなどに参加しました。

活動に関心を持ち、マラリアの情報を学んだり、MNMJの活動を知りたい、支援したいという方の目線に立った、情報発信に努めています。

ワンクリックで寄付



ワンクリックで寄付ができるソーシャルグッドプラットフォーム「gooddo」へ加入。お金のかからないクリックするだけの支援です。

オンライン寄付



寄付型クラウドファンディング「JapanGiving」サイトからクレジット決済、毎月の継続寄付が可能になりました。

ケータイで寄付



SoftBankが展開する「かざして募金」を通じてMNMJロゴをスマホでかざすだけで、継続的に募金ができます。



リニューアルされたウェブサイトでは、新たにフォトギャラリーを公開。活動風景を伝えているほか、活動紹介も「支援」「政策提言」「広報」などカテゴリー別に見ることができる機能を追加。気になる情報がすぐに見つけることが可能となりました。

世界マラリアデー (4月25日) 記念 第2回ゼロ・マラリア賞 (Zero Malaria Award) 発表



川本氏からは「マラリア対策や研究は、成果が出にくく論文が書きにくい、マラリア研究に興味を持たないのが普通。私の研究も日本の学会であまり評価されて来ませんでした。今回の受賞でそれが報われたかなと思う」と受賞のコメントが寄せられました。写真右は2015年2月のMNMJインドネシア支援事業に同行いただいた時の様子。

MNMJが世界マラリアデーを記念して2014年に創設した、マラリア制圧のために取り組む個人、団体を表彰するゼロマラリア賞。第二回となった今回は自薦、他薦された個人や団体の中から、川本文彦氏(インドネシア・アイルランガ大学熱帯病研究所・客員教授/大分大学医学部環境予防医学講座客員研究員)になりました。

川本氏はアクリジンオレンジ染色顕微鏡検査法の開発、並びにマラリアとG6PD欠損症の分子疫学的研究で世界的にも有名な研究者。現在もインドネシアの第二の都市スラバヤにあるアイルランガ大学熱帯病研究所の客員教授として研究を続けています。

同研究所は、MNMJのアジア事業にも賛同、協力関係を構築しています。

支援者の集い (6月30日)

第3期の最終日となる2015年6月30日、日頃からMNMJをご支援くださっている企業様、ご支援者様にお声掛けさせて頂き「支援者の集い」を開催しました。

設立からこれまでの活動、2015年度の活動、そして、認定NPO法人となったことのご報告や、今後、団体の活動をより良くするための支援者間での意見交換の機会となりました。

ご参加いただいたみなさま、ありがとうございました!



メディア掲載

2014年度は支援活動やFEEL MALARIAなど新たな試みが多くメディアに取り上げられました。今後もメディア等での掲載やSNSを使った情報発信など、マラリアに関する情報を伝えていきます。

【掲載一覧】

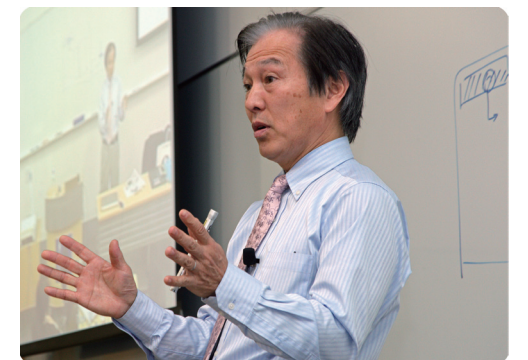
- ◆2014年 8月15日 日本経済新聞 夕刊2面「アフリカ応援 熱き志」
- ◆2014年 9月18日 BIGLOBE × gooddoコラボ企画へ掲載
- ◆2014年10月14日 日経ビジネスオンライン「蚊を甘く見るな」
- ◆2015年 3月号 木楽舎「孫の力 22」特集 一生、労働者(ブルーワーカー)で行こう。「社会に貢献したい派」(P.74)
- ◆2015年 4月号 慶應義塾大学機関誌「三田評論」特集 グローバル感染症の現在
- ◆2015年 4月26日 座談会「感染症対策に求められる日本の貢献」(P.10~25)
- ◆2015年 4月26日 毎日新聞地方版朝刊
- ◆2015年 5月25日 「マラリア・デー」啓発イベント、サンコンさん街頭に 「知識持って予防を」訴え
- ◆2015年 5月25日 Tokyo FM「中西哲生のクロノス」オスマン・サンコン氏がゲスト出演、FEEL MALARIAをご紹介

【プレスリリース掲載一覧】

- ◆2014年 8月26日 リリース「FEEL MALARIA promotion」WEBムービー公開
- ◆2014年11月26日 リリース「世界的マラリアキャンペーン「POWER OF ONE」目標額300万ドルに到達」
- ◆2015年 2月17日 リリース「インドネシアへ顕微鏡を寄贈」
- ◆2015年 4月24日 リリース「第2回 ゼロマラリア賞の受賞者を発表」
- ◆2015年 4月25日 リリース「世界マラリアデー2015記念「FEEL MALARIA promotion」開催」
- ◆2015年 4月28日 リリース「Malaria No Moreアメリカ本部で「One Billion Nets (蚊帳10億張)」キャンペーン開始」
- ◆2015年 6月 1日 リリース「マラリア・ノーモア・ジャパンへの寄付が税の優遇措置へ」

【企業内研修・講演一覧】

- | | |
|----------|-------------------------|
| 2014年 7月 | L社 |
| 2014年 8月 | M社 |
| 2014年 9月 | J社、S社 |
| 2014年10月 | N社、三社合同、U社、N社、岐阜県立関高等学校 |
| 2014年11月 | S社、S社、A社、関西生産性本部、R大学 |
| 2014年12月 | A社 |
| 2015年 1月 | L社 |
| 2015年 2月 | H社 |
| 2015年 3月 | S社、H社、名古屋大学 |
| 2015年 4月 | S社 |
| 2015年 5月 | S社、F社 |
| 2015年 6月 | S社、A社 |



企業・団体からの主なご協力

(2015年6月30日現在)

FOUNDER

エクソンモービル・ジャパン合同会社
住友化学株式会社

PARTNER

ALMA
Malaria No More
Malaria No More UK
ROLL BACK MALARIA Partnership

支援企業

大日本住友製薬株式会社
田岡化学工業株式会社
レインボー薬品株式会社
ロート製薬株式会社
株式会社石黒製薬所
会宝産業株式会社
株式会社トライボッド
株式会社販売促進研究所
株式会社理研グリーン
合同会社RDBコンサルティング

活動協力

◆プロボノ*としての協力
株式会社ローランド・ベルガー
株式会社トライボッド

◆翻訳ボランティア
東日本漢語教師協会

◆物資提供
A to Z Textile Mills Limited

*プロボノとはラテン語で
「公共のために」の意味。
専門家がその専門知識や
能力を活かし、無報酬で提供
するサービスを意味します。

プロボノの声



(株)博報堂 / (株)博報堂D Yメディアパートナーズ
コミュニケーションデザインディレクター 柳 貴男さん

「広告のコンテンツ化」をテーマに、営業からメディア、クリエイティブなどあらゆる部門に属した経験とネットワークを駆使して様々な
広告・コンテンツを企画、プロデュースしている。国内外主要広告賞で受賞歴、2015ヤングカンヌ日本代表審査員。

世界人口の約半数にマラリアのリスクがあるにも関わらず、日本をはじめとした先進諸国では、その恐怖を
自分ごとと化しづらい環境にあります。そうした状況を鑑み、FEEL MALARIA promotionを企画させていただきました。

気づかないうちに蚊に刺されて死に至らしめるマラリアの恐怖を、気づかないうちに貼られるシールに
見立てるといふ疑似体験企画です。街角で貼られた人たちはみな「気づかなかった」「これくらいで感染して
死んでしまうのか」と驚き、マラリアの恐怖を認識、自分ごと化していました。

我々ができることはとても小さなことですが、今後もマラリア撲滅のために、そして、よりよい未来のために、
様々な企画を考えていけたらと思います。

Malaria No More Japanへの支援制度

MNMJは、多くの団体、個人の方と活動を行い、
またアフリカ、アジアで1人でも多くの子どもが、マラリアで命を落とさない世界を作るため、
現地での支援活動を始め国内外で様々な活動に努めています。

一人でも多くの方にマラリアのない世界のために参加していただける「場」づくり。
これこそが私たちMNMJの存在意義なのです。

2014年度の寄付実績

◆寄付者：個人101名／企業12社
個人・団体のみならず幅広くご支援をいただいております。
個人からの寄付の中にはオンライン決済「Japan Giving」や「かざして募金」を利用した寄付も含まれます。

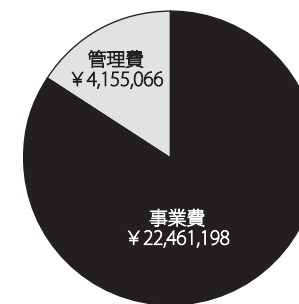
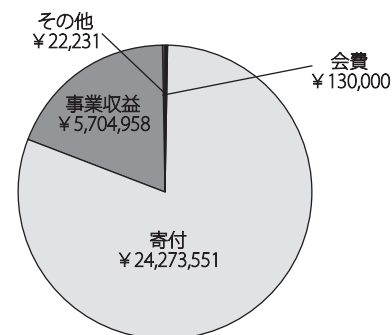
◆会員：13名

MNMJでは会員・サポーター・ボランティアの参加を随時募集しています。
参加方法について詳しくはMNMJのウェブサイトをご覧ください。

会計報告(2014年度)

収入：¥ 30,130,740

支出：¥ 26,616,264



前期繰越金：¥ 7,117,802
次期繰越金：¥ 10,632,278

組織概要・役員一覧

組織概要

正式名称：	特定非営利活動法人(NPO法人) Malaria No More Japan
英語名：	Malaria No More Japan
代表理事：	神余 隆博
設立：	2012年10月26日
法人格取得：	2013年2月28日
認定NPO法人認可：	2015年6月1日(認定通知書番号：27生都地第541号)
事務局スタッフ数：	4名(非専従職員を含む)
事務局所在地：	〒102-0083 東京都千代田区麹町3-7-4 秩父屋ビル8階
TEL：	03-3230-2553
Email：	info@mnmj.asia
URL：	www.mnmj.asia

役員一覧

代表理事：	神余 隆博／関西学院大学副学長
専務理事：	水野 達男／前住友化学株式会社ベクターコントロール事業部 事業部長
理事：	穴田 武秀／エクソンモービル・ジャパン合同会社社長
	渋谷 健／コモンズ投信株式会社会長
	高尾 剛正／住友化学株式会社副会長執行役員
	高木 正洋／長崎大学名誉教授
	Martin Edlund／Malaria No More CEO
	長島 美紀／早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター コーディネーター
監 事：	菅原 邦彦／公認会計士

今すぐできるMNMJへの支援

マラリアは、アフリカやアジアの子どもの命を脅かす深刻な問題です。
蚊を媒介するこの感染症は、発展途上国の子どもの三大死因のひとつ。
1分にひとりの子どもが無くなる、悲惨な状況が続いているのです。

しかしそのマラリアは、予防も治療も可能な病気です。

100円あれば



初期治療のための「簡易診断テスト・
抗マラリア薬キット」が届けられます。

1,000円あれば



マラリア予防に必要な蚊帳1張を
届けることができます。

Malaria No More Japan の活動は、皆様からのあたたかいご寄付・ご支援により運営されています。
皆様の温かい支援が、マラリア制圧の歩となります。ご支援、ご協力、どうぞよろしくお願いします。
Malaria No More Japan へのご寄付は、確定申告の際に税の優遇措置が受けられます。
詳細は事務局までお問い合わせください。

寄付方法 (銀行振り込み、オンライン寄付が可能です)

■銀行振込 (ゆうちょ銀行または三菱東京 UFJ 銀行でお振込みできます)

ゆうちょ銀行
口座番号：00100-8-386178
加入者名：Malaria No More Japan

三菱東京 UFJ 銀行麹町支店
口座番号：普通 0149342
口座名義：特定非営利活動法人 Malaria No More Japan 理事長 神余隆博

■「Japan Giving」からのオンライン寄付
QRコードからアクセスしてください。



■ケータイ使用料金と一緒に寄付
「かざして募金」システムで寄付が可能です。

